



第 11 章「アラブの春」から宗派戦争へ(2010～2019 年)

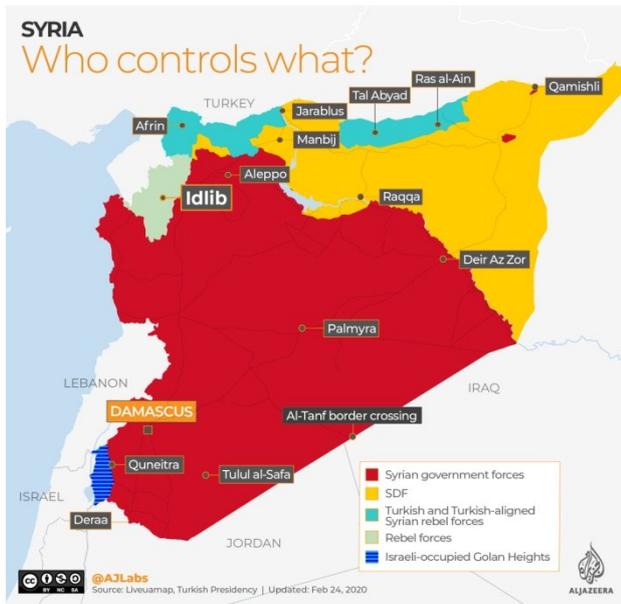
The Islamic State of Iraq and the Levant (ISIL) Islamic State of Iraq and Syria (ISIS) officially known as the Islamic State (IS) and also known by its Arabic acronym Daesh is a militant Islamist group and a former unrecognised proto-state that follows a fundamentalist, Salafi jihadist doctrine of Sunni Islam ISIL was founded by the Jordanian jihadist Abu Musab al-Zarqawi in 1999 and gained global prominence in early 2014 when it drove Iraqi government forces out of key cities in its Western Iraq offensive followed by its capture of Mosul and the Sinjar mass

2 「アラブの春」とシリア

(1) アサド政権の性格

ハーフエズ・アサドは、一年に平均一回以上のクーデターが起きる国として知られたシリアを安定した長期政権に変えた。70年11月国防相だったハーフエズ・アサドはクーデターによって権力を掌握し、2000年6月に病死するまで30年、様々な難局を乗り越えて来たばかりか、シリアを中東全体を規定する重要な位置に創り上げた。その理由の一つは、シリアの地政学的位置があげられる。シリアは、イスラエルと準戦時状態のまま国境を接している。そして北はトルコ、東にイラク、南にイスラエル・ヨルダン、西にレバノンとも接し、通商の要として昔から栄えた。又長期政権は「強権的秘密警察国家」という統治形態も理由の一つであろう。しかし、この点では他のアラブの国々と較べて、シリアが特別に「強権的秘密警察国家」という訳では無い。エジプト、ヨルダン、イ

ラク、サウジアラビア王制国家に至るまで、レバノンを例外として、その統治方法は共通している。



Hafez al-Assad/Syrian Arab Republic

それを踏まえた上で、アサド政権の特徴を挙げると、その第1は「反帝国主義・反シオニズム・反植民地主義政権」として、その原則を貫いたことがあげられる。このナセル時代に開花した反帝国主義・反シオニズム・反植民地主義のアラブナショナリズムの性格は、冷戦時代の中で西欧諸国と利害が対立してきたのは既に「パレスチナ解放闘争史 19126-1994 第1部」の中でもこの他の章で述べてきた。アラブ民族主義政権は、反帝国主義・反シオニズム・反植民地主義の立場に立つ進歩性と、権力維持における先に述べた強権的人民支配の反動性という両義性によって

立っている。



Arab Socialist Ba'ath Party/

第2の特徴は、世俗主義の徹底である。バアス党は、統一・自由・社会主義を党是とし、「統一」はアラブ民族の統一であり、植民地主義・帝国主義からの自由を求める。「社会主義」は私有財産を認め、共産主義を排し国有化政策を重視する国家社会主義的な考えに基づく世俗主義である。アラウィ派出身のアサドとして

は、少数派保護の観点からも世俗主義を徹底した。13年の統計では、シリアの人口2.285万人で、人口の70%がスンナ派、アラウィ派12%、ドルーズ派 3~4%、キリスト教徒 13%で、少ないがユダヤ教徒も居る。

The 1973 Constitution of the Syrian Arab Republic

バアス党は、急進的な社会主義を目指すスンナ派が多数を占め、アサド政権時代に軍部、農村の中農基盤から更に都市商工市民へと支持層を広げた。73年に世俗主義「憲法草案」によって、ムスリム同胞団との対立が激化した。新憲法は、世俗主義で、非イスラームの者でも国家元首とする事を認めた内容だとして、反対が各地で続いた。その為「国家元首はイスラーム教徒とする」条文を加えたという歴史がある。以降もスンナ派のムスリム同胞団は「タクフィール(背教者)アラウィー派を打倒すべきだ」と武装闘争を起したが、強権的弾圧で抑え込まれて来た。

第3の特徴は、パレスチナ解放闘争への不可分の関りである。パレスチナ・レバノンは、シリア人にとっては、かつての大シリアの一部を成しており、「外交」では無く「内政」の問題として、イスラエルの占領に対決し、パレスチナに対しても一体感が強かった。これは既に述べてきたとおりである。

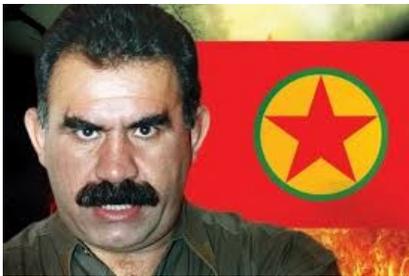
「アラブの春」という民衆革命がアラブで連鎖的に広がる中、シリアでは当初はゆっくりと始まった。このアラブ民衆蜂起の機会に欧米諸国は、「イラク民主化」に続く「中東民主化」を物理的にも実現を目指した。その標的は、リビアであり、又シリアであったと言える。シリアを「市場民主主義」

化させれば、イスラエルを包囲する要の政権は取り除かれ、レバノンにもイスラエルとの平和条約を無理強い出来ると考えている。

イスラエルを中心とする市場が、中東全域に拡大するという「新中東構想」は、米国大統領クリントン、更にブッシュ時代に描かれ、常にシリアは狙われてきた。しかし、ハーフェズ・アサド政権時代のシリアは、反シオニズム国際協調戦略布陣によって、上手に政治外交を行い、バシヤール・アサドが政権を引き継ぐ時には、シリアは安定していた。

TREATY OF BROTHERHOOD, COOPERATION AND COORDINATION BETWEEN THE SYRIAN ARAB REPUBLIC AND THE LEBANESE REPUBLIC. May 22, 1991

つまり、レバノンに対する宗主的なシリアの位置は、「シリア・レバノン友好兄弟条約」によって、法的にも強化され、イラク・バアス党とは、サダム・フセイン政権の敵対的関係を解消し、マリキ政権では、更に友好関係を築いた。マリキは、サダム・フセイン政権時代、それに抗してアサド政権の許可の下、シリアに滞在し、ダウワ党として活動していたこともある。



Abdullah Öcalan/Partiya Karkerên Kurdistan, (PKK)

トルコとは、クルド問題、国境問題で対立していたが、オジャラン・クルド労働者党(PKK)党首の、シリア滞在の詳しい証拠を突きつけられて、ハーフェズ・アサドはPKK支援を停止し、オジャランに国外退去を求めた。そしてシリアとトルコとの関係改善を果たした。その後、モスクワ入国を阻まれたオジャランが、イタリアに向かった事をイスラエル・モサドがトルコに通報し、結局オジャランはトルコに強制送還され、死刑判決に至るのである。又、サウジアラビアを始めとする湾岸諸国にとっては、当時イランに対応する窓口としてシリア・アサド政権は無くならない有為な存在であった。シリアは又、トルコ側の勧めで、トルコを仲介としてイスラエルと秘密交渉する一方で、クリントン米国大統領とハーフェズ・アサドのサミット会議でイスラエルと占領地返還交渉を公然、非公然に進めて来た。

反対にイスラエルは、その2000年前後は厳しい状況にあった。国内経済の悪化、失業、戦争への反対(レバノン南部占領政策の破綻)などで、結局イスラエル軍のレバノンからの撤退を強いられた2000年5月、レバノンからイスラエル軍とその配下の南レバノン軍(SLA)は、敗走してイスラエルに戻った。



The Assassination of Rafik Hariri: A Biased Investigation Beirut, February 14th, 2005 by Silvia Cattori

既に述べたように、シャロン・リクード党首の挑発によって、第2インティファダが始まり、国全体が揺れる事態に至った。このシャロンを救ったのは、「9・11事件」と「反テロ戦争」の米国政府の方針である。更に03年に始まるブッシュ政権のイラク侵略戦争であり、この戦争を機に窮地に立たされたのは、バシヤール・アサド政権であった。米軍が隣国イラクに駐留し、シリア侵略も討議されていた。加えて、05年のレバノン前首相ラフイク・ハリリ暗殺事件によって、一方的な「シリア犯人説」の大合唱が起こり、シリア軍はレバノンからの撤退を余儀なくされた。続いて「アラブの春」である。シリアの「アラブの春」の動きは、チュニジアやエジプトの動きと連動した訳では無かった。



15 and 16 March 2011, demonstrations for democracy took place in six cities across Syria, the largest protest was in Daraa. This started a series of ever larger and angrier demonstrations all around Syria through March and April, with security forces firing on demonstrators resulting in hundreds of deaths. The protests spread, among other places, to Homs on Friday 18 March, after online calls

for a "Friday of Dignity" 2,000 protesters then took to the streets in Homs after Friday prayers.

Daraa (Syria)

1月25日にエジプトでムバラク政権打倒が革命へと動き出した直後、シリアも「2月4日革命」と名付けた反アサド政権デモが、ソーシャル・ネットメディアで呼びかけられたが、不発に終わった。3日には民主化、政治改革、主に「言論の自由」「非常事態令解除」を求めるデモが、ダマスカスで続いたが、それは改革を求める体制内部的な動きであった。3月中旬には、ヨルダンとの国境に近い街ダルアアで、反アサドデモが起こり、最初の死者が出た。こうした市民の動向を受けて政府は、11年4月、約半世紀ぶりに「非常事態令」を解除した。そして、シリア全土で「国民対話」を呼びかけた。5月ダルアアで13歳の少年が、「アサド政権治安部隊の拘束、拷問によって殺された」とされる事件がきっかけとなって、体制内的な運動はダルアア中心に、アサド政権打倒の動きになった。

(2) アサド政権打倒のメディア戦争

このアサド政権打倒の動きは、激しいメディア戦争が仕掛けられた。「少年を治安部隊が拷問死させた！」「平和な市民のデモに治安部隊が発砲した！」と、5月から「アサド退陣」の大合唱が起こった。国連安保理の制裁決議によってリビア空爆、カダフィ打倒の内戦がすでに始まっていた時である。後の検証によると検視の結果、このダルアアの13歳の少年は、武装グループと治安部隊の銃撃戦に巻きこまれ、3発の銃弾によって殺されていた事、死体に拷問の後は無かった事が明らかにされている。又最初のダルアアの死者も実は、政府職員であり、当初から反体制派に武器が持ち込まれ彼らは武装していた。その結果銃器による死傷者は政府当局者が多数を占めていた事が明らかになった。当時米欧バイアスの報道が席卷する中、日本でもそれに引きずられた報道が目立った。私の入手出来た資料では、元駐シリア大使国枝昌樹氏のシリア分析報告がより妥当、公正な分析が行われていたと思う。シリアの内戦化に向かう上記の実情は、国枝昌樹による(「テレビ・新聞が決して報道しないシリアの真実」国枝昌樹 朝日新聞出版 2016年)

シリアでは、60年代から非合法化されたムスリム同胞団の動きは、地下戦争として続いていたし、又イスラーム勢力の中から、イラクを拠点としていた後の「イスラーム国(IS)」に連なるグループが、シリア内戦に介入し始めた。当初から、これらはサウジアラビア、カタールら湾岸王制諸国の支援を受けた動きであった。早くも5月、米・EUは、アサド政権の「国民に対する弾圧」を非難し、シリア制裁を科すように求めた。アラブ連盟は、議長国カタールが、ムスリム同胞団を支援し、シリア制裁、アサド退陣を主張するようになった。米国オバマ大統領も、11年8月18日アサド退陣を主張し、続いてEU、英、仏、ドイツ、カナダもアサド退陣を要求した。国連総会によるアサド政権の人権侵害非難決議も行われた。



A general view of the headquarters of Al Jazeera Media Network, in the Qatari capital Doha, 5 December 2019

Al Jazeera/Qatar

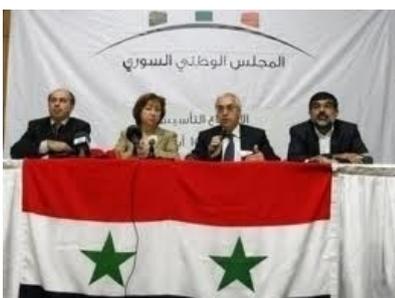
大きな国際世論形成に役割を果たしたのは、議長国カタールであり、カタールのアルジャジーラの偏った報道であった。「反アサド政権」のプロパガンダと化したアルジャジーラでは、あまりに極端な反体制派美化や「アサド政権の犯罪」を捏造する記事や、映像報道に「アルジャジーラの理念に反する」と抗議し辞任するスタッフも出始めた。「真実が報道されていない」として、アルジャジーラ・ベイルート支局長が、12年4月に抗議辞任した。後任の支局長も、報道姿勢を恥じ抗議して辞めた。国枝昌樹によると、このような辞任・抗議を行ったアルジャジーラのジャーナリストは、11年から12年にかけて13人余りを数えたという。



Al-Nusra leader, Al-Jolani, reveals his face and announces split from Al-Qaeda under new name Al-Nusra Front 2012

11年後半から「シリア問題」は、国際化する中で暴力化していった。アサド政権を支える世俗的勢力や少数民族、少数宗教、都市市民などは、アサド政権が倒れば、宗派的なアルカーイダやムスリム同胞団勢力が伸長する事を恐れて、政府支持デモを行った。この頃、10月20日リビア・カダフィ大佐が虐殺された。アルジャジーラに始まる王制国家スポンサーの衛星放送は、サラフィー主義者やムスリム同胞団の「正義」をプロパガンダし、カダフィ政権打倒に続けとアサド政権への非難を繰り返した。連動してカタールの支援してきた「イラク・シリア・イスラーム国(後のIS)」の指令のもとに、11年11月から12月にかけて、シリアのアルカーイダ組織「ヌスラ戦線」が結成された。

12年に入るとシリアへの軍事介入を巡って、国連安保理を二分する議論になった。その頃、エジプトでは1月の下院選挙ではムスリム同胞団系の発展自由公正党が38%、より厳格なサラフィ政党が29%を獲得し、6月の大統領選挙に向けてイスラーム政治勢力が拡大していった時である。国連安保理では、アサド退陣の強制を求める介入に、米・英・仏・ポルトガル・モロッコが賛成し、内政干渉に繋がるので避けるべきだと言うインド・南アフリカ・パキスタン・ロシア・中国が対立した。結局シリアへの軍事介入は、中国とロシアが拒否権を発動して2月4日廃案とした。「市民の保護」を口実に、軍事行動を認めた事が、カダフィ政権打倒に利用されたとして、ロシア、中国らは二度とそれを許す考えは無かった。



Syrian National Council (SNC) August 2011/

National Coalition for Syrian Revolution and Opposition Forces
November 2012

その後から、国連では無く「有志連合」による軍事介入が、しきりに画策され「シリア友人連合」の名で、米欧中心に反アサド包囲網が作られた。そして、「アサド後」の政権の受け皿として「シリア国民評議会」(後の国民連合)をシリア政府に代わる代表として認める動きが加速した。一方、シリア政府は、12年2月26日国民投票によって、複数政党制の導

入と政権党である「バース党」を「国家を指導する党」と記した憲法の条項を削除し、体制内改革を目指した。そこでは、大統領を二期14年に限定する事も規定した。このシリアの「新憲法」は、89%の賛成によって承認された。(投票率57.4%、うち賛成749万319票、反対75万3208票、無効13万2920票)

アサド政権は、こうして米欧らの国際的揺さぶりや、王制スンナ派国家、トルコなどの退陣要求に対しシリア人の国民投票による正当性によって反撃した。米欧は、短期的にアサド政権が倒れる予測したが、アサド政権は国民に支持されており、改革方針、憲法改正は、市民に認められた。レバノンの15年に及ぶ内戦や、イラクの混迷を目のあたりにしたシリア国民、ことに少数民族、キリスト教徒等少数宗教、世俗主義勢力は、サウジアラビア、カタールの宗派介入で、シリアが内戦化する事を恐れ、世俗的憲法によって立つ政権を支持した。

しかし、この国民投票後、逆に首都ダマスカスなどで大規模な爆弾闘争が頻発した。「これらはアルカーイダ勢力のテロだ」と政権側は主張したが、国際社会は「政権側の自作自演だ」とするプロパガンダが広がり、以降、シリアは本格的内戦化して行くことになる。「アサド政権の自作自演」と反体制派のシリア国民会議が騒いだ大規模殺伐は、2年程のちにヌスラ戦線が、「自分たちの闘いであった」と誇示している。内戦化する中で、「自由シリア軍」などのいわば即席の小グループやサウジアラビアがスポンサーのイスラーム勢力は、アルカーイダ勢力のISやヌスラ戦線に駆逐、あるいは統合されながら内戦は益々拡大した。軍事的攻防に照応する激しいメディア戦では、アサド政権側は劣勢であった。



Joint statement of the President of the Islamic Republic of Iran, the President of the Russian Federation and the President of the Republic of Turkey in Sochi on 14 February 2019 for a Tripartite Summit.

Islamic Republic of Iran & Russian Federation

「アラブの春」、改革を求めた市民の運動は、武装勢力に蹴散らされ、スンナ派政権樹立を求める宗派勢力対世俗主義アサド

政権の内戦へと深まって行く。イランは、アサド政権の世俗主義を支持している訳ではないが、イラン革命以来の同盟関係がある。この同盟関係の基礎は、反植民地主義、反シオニズムであり、イスラエルの占領支配に対決することが基本であった。イラン・イラク戦争中も、サダム・フセインのイラン戦争に反対し、イランとシリアは友好関係、政治関係を維持してきた。イランは、レバノン南部を中心とするシーア派住民を基盤とするヒズブッラーに対する支援で、レバノンに介入し一時シリアと対立もあったが、イランにとって戦略的に反イスラエル戦線でヒズブッラーを支える為にも、シリアは重要な位置にある。シリア内戦の深まる中、アサド政権に対する米欧、親米王制国家群の策動に対して、アサド政権を、ロシア、イランが支援した。

ロシアは、70年代以降のソ連とシリアの友好条約以来、ソ連崩壊後もその関係は耐える事無く、続いてきた。旧ソ連圏出身者がシリアに約6万人、ロシア国籍保持者だけでも3万人暮らしていると言われる。(「テレビ・新聞が決して報道しないシリアの真実」国枝昌樹 朝日新聞出版 2016年)ロシアは、反体制派によって化学物質を載せたロケットが発射されたと主張する程、シリア国内を掌握しており、13年の化学兵器使用問題では、軍事介入を阻止する役割を果たして行く。

(3) 国際化、長期化、宗派戦争に向かうシリア内戦

「ニューヨーク・タイムズ」(13年3月24日)が報じたところでは、12年11月以来、13年3月までの間に、サウジアラビア、カタール、ヨルダンなどの大型輸送機が、トルコ・アンカラ市内の空港を使って武器輸送を行い、少なく見積もっても、その分量は3,500億ドルに達したという。米CIAが、カタール、サウジアラビア、ヨルダンなどと積極的に協議し、調整してクロアチアで買い付け譲渡したものと報じられた。武器の量と質の増大は、内戦を激化、長期化させた。

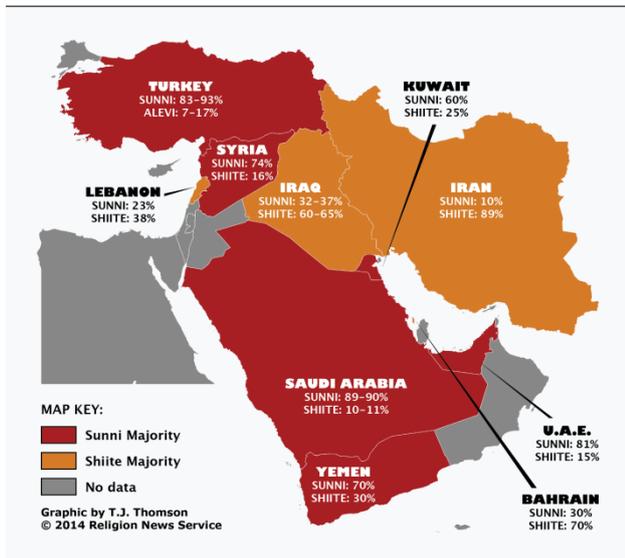
サウジアラビア、カタール、トルコが米・英・仏と共同し、アルカーイダ勢力を含む勢力に膨大な武器と資金をつぎ込んで、シリア・アサド政権潰しを続けた。イスラエルは、ヌスラ戦線を支援し、ゴラン高原のイスラエル占領地域から武器、訓練、負傷者の施設収容などで共同した。イスラエルは、「アラブ・イスラエル紛争」の構図を転換させ、反シリア包囲網に参加することで、イスラエルの安全保障の利益を求めた。

イスラエルの安全保障にとって、重視すべきは第1にイスラエルを国家として認めないイランの脅威への対応、第2にゴラン高原の全面返還を求めるアサド政権の排除、第3に反占領・パレスチナ人民運動の破壊である。イスラエルは、アサド政権を崩壊させる事で、スンナ派によるシリア新政府樹立を支援し、サウジアラビアらイスラエルと親和的な政権を樹立させる事を狙っていた。それによって、ゴラン高原の「部分撤退」で合意させ、水源と戦略要所の占領地を併合したままに、シリアと講和を結ぶ魂胆があった。

シリアのアサド政権を潰せば、レバノンにも平和条約を結ばせ、イスラエルを取り巻く前線国家すべてと講和し、サウジアラビア、エジプトのイニシアチブの下で、全アラブ連盟国家と包括的に講和を実現し、通商を求めようというイスラエルの戦略的狙いがあった。何よりもアサド政権を多忙にさせ、ゴラン高原返還を遠ざけることが、イスラエルの安全保障の為にも有利として内戦の長期化を、イスラエルは支援していった。

シリアのイマーム(宗教指導者)アブドゥラ・タミーミは、12年6月イスラエルのテレビに出演し、「私たちの敵は、イスラエルじゃありません。シリアの大統領が敵なんです」と述べている。(「アラブの春」の正体 欧米とメディアに踊らされた民主化革命」重信メイ 角川書店 2012年)

アラブ・イスラエルの対立構造を占領地返還無しに、宗派戦争へと誘う者たちが扇動していた。武器と資金を湯水のように注ぎ、内戦を拡大し、シリア人を難民化させ「人道危機」を作り出しながら、サウジアラビアや湾岸諸国はシリア難民を自国に引き受けようとはしない。



Sunni Islam/Shia Islam

「シリア内戦」は、更にエスカレートしてサウジアラビア、カタール、トルコらスンナ派諸国の宗派主義イニシアチブによって、米欧の支援の下、スンナ派とシーア派の戦争へと変質されていった。世俗国家シリアが宗派主義化すれば、レバノンも又、世俗主義が崩壊する危険がある。(ここで言う世俗主義とは、サウジアラビアや湾岸諸国のようにシャリーア・イスラーム法を統治法として居ないという意味である。おしなべて、ア

アラブ民族主義政権は世俗主義である。しかし、エジプトやイラクで示されるように、イスラームは国法という規定はあるし、パレスチナの基本法でもイスラームを法源とする事を規定している。世俗主義のレバノンでも宗派を基礎とする政治など宗教に対する篤い社会基盤の上に、中東諸国は成立している)

12年6月、国連・EU・安保理5カ国・アラブ連盟代表らシリアに関わる国や機関によって、シリアの停戦と和平協議を求める「ジュネーブ合意」が採択された。しかし、合意内容の解釈の違いで前に進む事が出来なかった。この合意では、武力行使では無く、シリア人同士の対話と交渉による政治的解決を求め、政権側と反体制派の双方から移行期政府を発足させる事で合意した。が、前提としてアサド政権を排除する米・反体制派・カタール・トルコ・サウジアラビアらと「シリア国民に決定権があり、アサド排除を前提としない」とするロシア・中国・イラクなどの違いが明らかになった。

13年になると、化学兵器使用が問題になり、政権側が非難された。同じ頃、反体制派の中から、サウジアラビアの総合情報庁長官で前駐米大使の、バンドル・スルターン王子から化学兵器を受け取ったとする証言が出たが、その声は無視され、アサド政権非難の大合唱となった。

アサド政権は、13年8月25日、国連調査団の立ち入りを許可した。そして、誰が使用したか不明ながら、シリア内部で化学兵器使用が確認された。8月27日、米国オバマ大統領はシリア政府が化学兵器を使用したと断定し、軍事介入の調整に入った。しかし、ロシアのプーチン政権のイニシアチブで、米ロ外相会議によって、シリアが備蓄している化学兵器を申告させ、化学兵器廃棄も含めて、国際管理下に置くと言うロシア提案が合意され、米軍の軍事介入の愚行を押し止めた。その一方で米欧の後押しする反体制派のグループは、相互に対立し「シリア国民連合」という名称に鞍替えし、米欧、サウジアラビア王制国家の支援で成立していたが、実際の反アサド政権勢力はアルカーイダ系のヌスラ戦線やシャーム自由イスラーム運動、宗派勢力のサウジアラビアの創り上げたイスラーム軍などであった。

(4) 「イスラーム国」の登場とシリア内戦

2014年になると、1月「シリア友人会合」「ジュネーブ会議2」などが持たれたが、米国政府や反体制派を代表する「シリア国民連合」は「アサド退陣を前提とする移行政府」会議を譲らず、アサド政権側とロシアは、「退陣はシリア国民が決定すること」として譲らず進展は無かった。14年6月アサド大統領は、国民投票を実施し、新憲法下の大統領に選ばれた。ロシアや第三世界諸国が選挙監視団を結成して投票行動をチェックした。有権者1,584万5575人のうち72.4%にあたる1,163万4,412人が投票し、信任は1,031万9,723票(88.7%)であったという。



Islamic State fighters parade on military vehicles along the streets of Syria's northern Raqqa province in June 30, 2014. Islamic State (IS) 2014/Islamic State in Iraq and the Levant (ISIL) /Raqqa (Syria) /Abu Bakr al-Baghdadi/Salafi movement

アラブ諸国のシリア大使館は投票する者でござった返したが、仏・独政府は、自国内でのシリア大使館での投票を禁じたという。こうして、14年化学兵器の廃棄の為の国連化学兵器禁止機関(OPCW)とアサド政権の共同が続いていた頃、シリア問題で協調してきた米国・ロシア関係は、

米国の国家安全保障局(NSA)のエドワード・スノーデンのロシア亡命問題を経て、「クリミア・ウクライナ問題」によってドラスチックに緊張関係に転化した。又、この年には、イスラーム国(IS)が、シリア・ラッカからイラクに攻勢をかけて、6月にはイラク第2の都市モースルを陥落させ「カリフ制国家」の樹立を宣言したことは新しい転換になった。

米欧が反アサドキャンペーンに集中していた間に、トルコ、カタール、サウジアラビアらスンナ派諸国の支援を受けたISやヌスラ戦線は、米欧の予想を遥かに超えて巨大化していった。アルカーイダ系のヌスラ戦線やISの力に統合されて、米欧の言うところの「シリアの穏健派反体制派」は解体され、弱小であり、又宗派的なサウジアラビアに準ずる厳格なサラフィ主義勢力が中心であることも明らかになった。

Caliphate nation /Wahabism

ISの登場によって、米欧、サウジアラビアは反アサド政権ばかりか反IS戦争を拡大せざるを得なくなった。ISやヌスラ戦線は、サウジアラビア、カタール、トルコらが財政、武器を援助して力を増大させたものであった。しかし、ISが「カリフ制国家」樹立を宣言すると、サウジアラビアの宗派ワッハーブ主義と合わせ鏡のようなISに対して、スンナの盟主たる「二聖都の守護者」を自任するサウジアラビア王制は、真っ向から敵対して行くようになった。



A Saudi princess appealed Thursday for release from prison to Saudi Arabian King Salman bin Abdulaziz Al-Saud and Crown Prince Muhammed bin Salman.

Abdullah of Saudi Arabia (Saudi Arabia) death in 2015/Salman bin Abdulaziz Al Saud 2015

カリフ制国家ISが、サウジアラビア王制を「背教者」呼ばわりし、王制打倒を求めたからである。こうして、シリア内戦は更に長期化を強いられた。こうした中、在シリア・パレスチナ勢力や住民にも影響が出て来た。しかも、15年1月サウジアラビアのアブダッラー王が死去すると、新たに王座に就いたサルマーンは、トルコのエルドアン大統領と会談し、これまでのスンナ派の内部対立を調整して、全力でアサド政権打倒を軍事的に実行する戦略的合意を計った。そして、15年3月から攻勢に出た。

サウジアラビア・トルコの合意で、米国や国連から、IS同様テロ組織規程されているヌスラ戦線を「穏健派」に衣替えさせて、反体制派の中に加える画策も始めた。反体制派の宗派グループは、ヌスラ戦線と変わらない上に、ヌスラ戦線が反体制派の主な軍事力量であった為である。とくにカタールとトルコは、ヌスラ戦線を第一に支援しており、それを求めたのである。



Abu Mohammad al-Jawlani (Al-Nusra Front/Hayat Tahrir al-Sham2017)

Abu Bakr al-Baghdadi (Islamic State)

15年5月末、ヌスラ戦線の指導者アブムハンマド・ジョウラーニーは、アルジャジーラと単独会見し「我々は、欧米諸国を標的にしない。アサド政権打倒を最優先する」と表明した。そしてこの指示が、アルカーイダ中枢のアイマン・ザワヒリーから来たことを明言し、「イスラ

「一國樹立は急がない」「他の反アサド組織と協調する」と宣言した。

一方ISのカリフ・バグダーディは、「ヌスラ戦線のジョウラーニーは、シリアで活動する細胞との合流を任務とするISの兵士であり、ISがヌスラ戦線の計画・政策決定、人員を提供した」と13年4月9日述べている。その後、ISの領土拡大戦略かアサド政権打倒第一戦略かで、ISとヌスラ戦線は対立し、銃撃戦の上分裂した。バグダーディが、ISにヌスラ戦線を解散させ、ISの下に統合しようとした為である。この分裂はジョウラーニーのアルジャジーラ・インタビューから2か月後の事であった。米国は、結局信用できる反アサドグループが居ないとして、独自に軍団編成を図った。

米軍が独自に育てた、世俗主義のシリア反政府地上軍育成の第一陣54名を「第30軍団」と名付けた。そしてシリア領内の安全地帯作りに構想される地域に送り込んだところ、ヌスラ戦線によって2日わたって攻撃された。米軍の猛爆撃にも拘らず、指揮官は拉致され、他は殺され全滅してしまった。ヌスラ戦線は「米国と共に行動するグループは受け入れない」と、攻撃勝利の責任を表明した。その結果米国は、シリア反体制派を独自に育成することを断念した。又このヌスラ戦線による襲撃事件でトルコとカタールの推す反アサド勢力の中核のヌスラ戦線は、米国規定の「テロ組織」のレッテルを剥がすことは難しくなった。そればかりか、先鋭武器で武装し「反アサド」で統一した、反体制派が各地でアサド軍に対する攻撃で成果を上げ始めたところで、新たな事態が起きた。危機を救うべく、15年9月末ロシア軍が「反テロ支援」の名で、アサド政権の側に立ってISとヌスラ戦線に対する空爆に乗り出したのである。



Russian forces have played a key role in consolidating the Syrian president's position

Russian military intervention in the Syrian Civil War

このロシアのシリア内戦への介入は、局面を転換させた。アサド政府軍は息を吹き返し、ロシア軍の空爆支援によって、ヌスラ戦線や、アレッポ・ファトフ軍との闘いを有利に進めた。そして、16年には、東部アレッポを解放した。25万人の反体制派陣地を包囲し、アサド軍はトルコに隣接するシリア北部イドリブ県の反体制派の拠点に退却を認めたが、結局戦闘員とその家族は3万5000人程で、他の市民はシリア政府軍の下に留まった。シリアは、6年目の騒乱の中、国内難民700万人、国外難民500万人というシリア人口の50%が難民化を強いられてきた。そのうち10%はパレスチナ人である。国連に登録されたシリアのパレスチナ難民は、国内避難民27万人、ヨルダン13,800人、レバノン53,000人、ガザ1,000人、エジプト6,000人、リビア1,100人とされた。

シリア内戦の政治的軍事的解決は、内戦の国際化によって混迷は深まった。当初から介入して来た米欧諸国と米国と同盟するサウジアラビアら湾岸諸国、ヨルダン・トルコなどスンナ派政権に対し、シリア・アサド政権存続に価値を見出す、ロシア・イランの支援の対立構造に至り解決を見ていない。あたかも、冷戦時代の代理戦争のような米国・ロシアの対立に加えて宗派的なサウジアラビアのイランへの敵対的関係の縮図として、シリアの内戦の長期化に至った。これらは、中東和平の解決、アラブ占領地返還を拒むイスラエルとの包括的和平を実現し得なかった、アラブ・イスラエル紛争の未解決の帰結としてある。

トランプ政権になると、益々イスラエルの動きは露骨になった。国連事務総長のアントニオ・グテーレスは、17年3月28日イスラエル軍によるシリア内戦への介入に懸念を表明した。国連の報

告によると、シリア領ヘルモン山一帯に活動するシリア側の反政府勢力に対して、イスラエル軍からこの3カ月で、複数の車輛、荷車に積み込まれた物資が供与されていると暴露した。4月国連のシリア大使は、国連安保理の席上で、イスラエルがIS掃討中のシリア軍に対し、空爆を行って妨害している事、アルカーイダ系のシリア反体制派約33,000人の負傷者はイスラエルで治療を受けていると、批判した。

イスラエルの利益は、シリア内戦を継続させ、併合したゴラン高原を占領し続けることにある。トランプ政権による、イスラエルとサウジアラビアへの肩入れは新たな問題を作り出して行く。それは、対IS戦争から陣地争奪戦がイラクにも及び「クルド独立問題」など、中東和平の真の解決を遠ざけて行くことになる。

2 「イスラーム国」は、どのように成長したのか？



Jama'at al-Tawhid wal-Jihad (JFT) 2000/ Abu Bakr al-Baghdadi

Tanzim Qaidat al-Jihad fi Bilad al-Rafidayn(TQJBR)2004/

Mujahideen Shura Council (Iraq) (MSC)2006

Islamic State of Iraq (ISI) 2006

Islamic State of Iraq and Syria (ISIS) 2013/ Edward Snowden2013

Islamic State (IS) 2014/

(1) 「イスラーム国」を支援する者達

NSA・アメリカ国家安全保障局の元局員エドワード・スノーデンは、こんな証言を暴露したという。「米・英・イスラエルの情報機関は、ISIS (ISの前身、「イラクとシャーム(シリア)のイスラーム国」のこと)の創設に関与し、「スズメ蜂の巣作戦」(The Hornet's Nest Strategy) の名でそれを作り出した。ISISの指導者は1年間モサドの監視下に置かれ、その間スピーチ指導や軍事訓練を受けていた」と。「スズメ蜂」とは何と意味深な命名であろうか。「スズメ蜂」は、俗に「熊蜂」とも呼ばれる大きな蜂で、蜜蜂の巣を襲い、蜜を横取りしたり、幼虫を食い殺したり奪ったりする。つまり、情報機関にとっての敵の中に問題を作り出す為にISISを支援していたことになる。



①Al-Qaeda1988/Osama bin Laden/②Arab Socialist Ba'ath Party – Iraq Region/③Sunni Islam (Syria) /④ foreign fighters

ISIS (IS) は、4つの勢力から成り立ってきた。1つは米国CIAによって育てられたビン・ラーディン自身が、アフガニスタで反ソ連義勇兵として闘ってきたように反ソ連アフガン義勇兵から生まれたアルカーイダ系勢力、2つは米国ブッシュ政権の03年イラク侵略と失政から、反米闘争に起ったイラク・バアス党系勢力とそれを支えるスンナ派地域住民、3つは「アラブの春」以降、アルカーイダ外部勢力の介入によって起ちあがったシリアのスンナ派地域住民、4つ目は「アラブの春」を契機としてIS建設に駆け付けたアラブや海外の外国人たちである。

それらが結び合ってISは形成されてきた。IS指導部はアルカーイダと結びつきイラクに於いて反シーア派・反米殉教作戦などによって、バース党やスンナ派部族地域住民と結びついた。そして、サダム・フセインのバース党時代のイラクの地方行政機能を包摂し、武装組織から「領土的な独自の国」へと成長したところにISの第1の大きな特徴があった。

Abu Musab al-Zarqawi June 7, 2006 Bombing

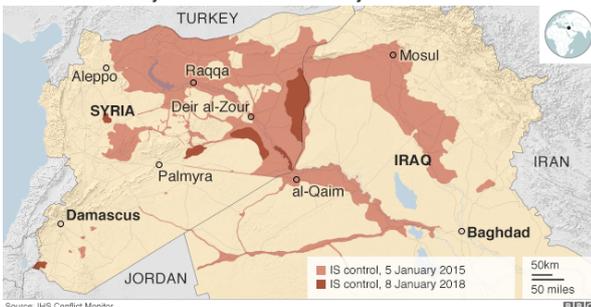
当初ら、リーダーシップをもってISの前身を率いたザルカウィは、早くも米国占領が開始された03年8月19日、バクダットの国連本部にイラクで最初の「殉教」攻撃を命じて、国連のデメロ特別代表ら20人を爆殺した。ISの前身時代からこのようにイラクに「殉教」作戦を持ち込んだことが、彼らのもう一つの特徴であった。さらに、三つ目のISの特徴は、宗派的対立を煽り、宗派戦争を開始した事に示される。03年8月にナジャフにあるシーア派のイマーム・アリー廟を「殉教」攻撃し、シーア派信徒125人を一挙に爆殺した。殺された中には、「イラク革命最高評議会」(SCIRI)のハキーム師がいた。彼はサダム・フセイン政権下で弾圧を逃れてイランに亡命し、戻ったばかりであった。このようにザルカウィ・グループは、戦闘員を消費し、積極的に民間人を殺害し、宗教戦争を仕掛けて来たのである。



Osama bin Laden/Ayman al-Zawahiri

こうしたザルカウィに対し、ウサマ・ビン・ラーディンとアイマン・ザワヒリーは「イスラーム同胞(シーア派)に対する無差別攻撃は、アラブの地域におけるアルカーイダへの支持を損なう」と、05年に文書でザルカウィを批判していた。米軍占領政策は、「イラク・アルカーイダ」のシーア派攻撃を激化させ、バース党とスンナ派武装勢力が共同する条件を作り出していった。なぜなら、米国占領下のイラクでは、シーア派勢力がバース党やスンナ派を追放して、米軍指揮下の権力を持つようになったからである。

How much territory IS has lost since January 2015



Islamic State (IS) 2014/Mosul/Tikrit

もう一つは、既に述べたように、米国占領軍による憲法制定による宗派分断政策が、以降の宗派対立を作り出す物質的根拠となった。

14年6月29日ISは、イスラームの聖なるラマダーンの初日、カリフ制国家「イスラーム国」を宣言し、国として登場した。それまでに既に、イラク第2の

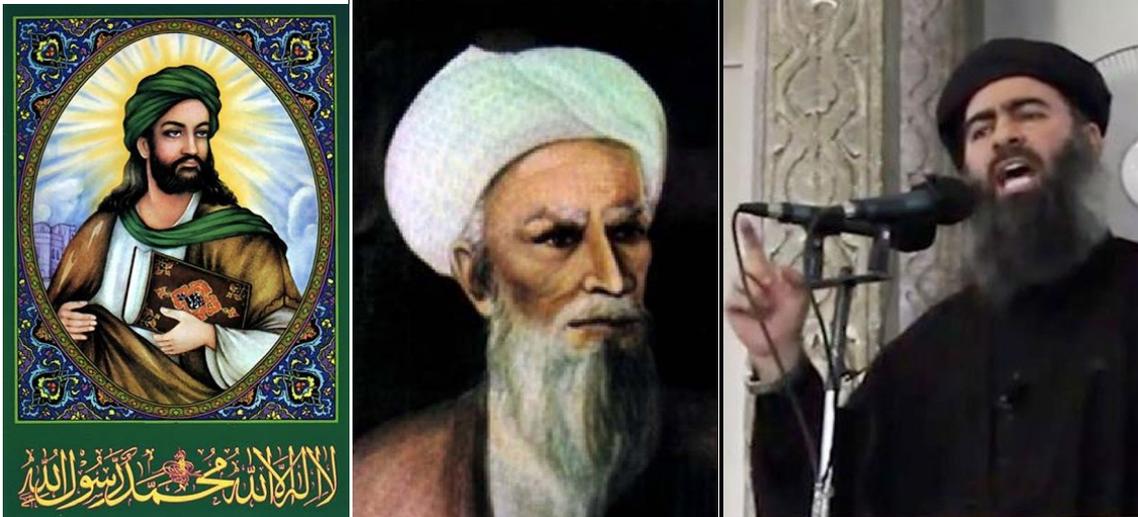
都市モースルや、サダム・フセイン元大統領の故郷ティクリートを含むイラク北部を制圧した。

米欧報道機関はこれまで、反アサド政権と闘う「自由シリア軍」などをことさら過大評価して報道し、いわゆる「アルカーイダ系勢力」を、アサド政権の警鐘にも関わらず過小評価して来たので、ISの建国宣言は衝撃であった。この時点で、ISの支配地域内には600万人から800万人の住民が暮らし、12カ所の石油施設を支配し、政府・軍事評議会・宗教警察・給与支払いに至る行政機能などの国家統治システムを、備えていることが明らかになった。モースル制圧で、中央銀行から現金を調達し、イラク西部の主要幹線道路の通行に検問を設けて、人や商品の移動にも「課税」した。

ISの首都ラッカはシリアの穀倉地帯で、ラッカで生産される綿花や小麦の収入からの課税も行

い、食料配付所を作って貧困者には無料で配給し、孤児の為の相談所を設け「養子縁組」を仲介した。又、自己資本を投じて保険・医療プログラムも提供し、住民にはポリオワクチン接種を呼びかけ、滞り無い日常生活条件を作り上げた。

(2)「イスラーム国」の思惑



Caliphate/Al-Nuri Mosque (Mosul)

Muhammad (Muhammad ibn 'Abdullāh) 570–632/Abu Bakr 573–634

Abu Bakr al-Baghdadi

アブー・バクル・アルバグダーディーは、カリフとして初めてイラク北部モースルのヌーリ・グランドモスクに登場し、そこで「サイクス・ピコを葬る」と宣言した。この時、アルバグダーディーは次のように述べている「私はあなたがたを統べるべきワリ(指導者)である。しかし、私が最も優れている訳では無い。私が正しいと思ったら、手を貸して欲しい。私が間違っていると思ったら、私を教え、正しい道に戻してほしい。私があなたがたの中の神に従う限り、あなたがたも私に従ってほしい」と語ったと言う。対テロ専門家で「イスラーム国テロリストが国を作る時」の著者ロレッタ・ナポリオーニは「これは野蛮なテロリストの言葉ではない。聡明で現実主義的な宗教指導者の言葉だと言えよう」と評価した。しかし、私にはそうは思えない。この言葉と姿勢は、預言者ムハンマドの教友であり、初代カリフとしてムハンマドの後を継いだアブー・バクルの模倣であろう。アブー・バクルは次のように述べている。「私がアッラーとその使徒に従う限り、私に従いなさい。もし私がアッラーとその使徒に背いたなら、あなたがたは、私に従う義務はありません」と。

Islamic State of Iraq (ISI) 2006

11年「アラブの春」の機に乗じて「イラク・イスラーム国」は、イラクの陣地からシリアの反アサド政権のスナ派勢力へと支援を強化した。10年に、バクダーディーが「イラク・イスラーム国」のリーダーシップを取ると、ISの戦略実現が強化された。カリフ制国家の実体化の為に、その領域の拡大が重視された。カリフ制国家樹立構想を初めに考えたのは、ウサマ・ビン・ラーディンとアイマン・ザワヒリーである。それを受けて、アルカーイダ・ザルカウィの時代に、カリフ制国家樹立を目指す戦略がすでに具体的に語られていた。05年5月ヨルダン人ジャーナリスト、ファード・フセインがアルカーイダから現地取材し報道した内容として知られている。

ファード・フセイン記者によると(「イスラーム国の衝撃」池内恵・文藝春秋 2015年)アルカーイダ

構想は、「2020年に世界規模でのカリフ制イスラーム共同体の再編をめざす」というもので、第1段階は「目覚め」として00年から03年までが位置づけられていた。01年の「9・11事件」はその戦略構想の基にあったという。

第2段階は、03年から06年、外国勢力に占領され、イスラームに対する陰謀や攻撃されている事実がムスリムに認識され、各地でジハードに参加するようになる。(この時期、インタビューの05年の後の06年6月ザルカウィは殺される。06年10月から「イラク・イスラーム国」を名乗り始める)第3段階は、「立ち上がり」として07年から10年、この時期は反米・反シリア派戦争とスンナ派地域とのつながりが強固になり、外部のアルカーイダ勢力のイラク流入も広がっている。

第4段階は、「復活と権力奪取と変革」期として10年から13年。この10年12月、チュニジアから「アラブの春」が始まった。この機に乗じてシリア国内に勢力を広げ、ヌスラ戦線を結成している。「イラク・イスラーム国」(ISI)から「イラクとシャーム(シリア)のイスラーム国」(ISIS)を名乗るのは、13年4月である。エドワード・スノーデンの指摘した「スズメ蜂の巣作戦」も、この時期に当たる。第5段階は「国家宣言」の期として、13年から16年に「イスラーム国家」あるいは「カリフ制国家」設立を想定していると、フセイン記者に語ったという。この構想に沿うように14年6月29日、聖なる断食日(ラマダン)の初日、「カリフ制国家・イスラーム国」が宣言された。

第6段階は、「全面対決」の期とし、16年から20年。08年の戦略構想の見直しより早く、ISに対する全面戦争が引き起こされた。第7段階は「最終勝利」期で20年と捉え、カリフ制国家再興勝利として05年に展望されていた。アルカーイダの者たちは、以上のようにウサマ・ビン・ラーディンとアイマン・ザワヒリーが発案したカリフ制国家創出の道を「夢物語」では無く、現実のものとして作り上げようとしていた。もしも、第5段階の国家宣言の時から、上手く国際的力関係を利用し、暴力による支配では無く、シャリーアの適用を穏やかに進めていたら、イスラーム国の領域国家は更に広がっていただろう。

シリアのバアス党政権打倒をめざす、米国、イスラエルやトルコ、サウジアラビア、カタールらのスンナ派政権が活発に動き、当初は、こうしたアルカーイダ勢力にお構い無しに武器、情報、訓練基地から財政まで過剰に支援した。バクダーディがリーダーシップを取ると、ヌスラ戦線をISに統合しようとして、武力衝突を起こしたり、アイマン・ザワヒリーたちアルカーイダ本部と対立した。バクダーディは、自己のカリフ制国家に恭順する人物や州しか認めない立場にたち、宗派戦争、権力闘争を激化させた。



Osama bin Laden, the founder and first leader of the Islamist militant group, al-Qaeda, was killed in Pakistan on May 2, 2011, shortly after 1:00 am PKT by United States Navy SEALs of the U.S. Naval Special Warfare Development Group¹

Killing of Osama bin Laden

11年5月、パキスタンのアバダバードで米軍特殊部隊によって、ウサマ・ビン・ラーディンが殺された後、姿の见えないアイマン・ザワヒリーたちアルカーイダ本部よりも、ISは益々、若いイスラーム教徒らを引き付けた。又「アラブの春」の変革の民衆の希望が弾圧されたことも、非暴力からISの力の支配への幻想も広がった。ISたちアルカーイダ勢力が、自分たちの制御不能になるとサウジアラビアは援助の手を引き敵対に至り、ISも「背教者サウード王朝の打倒」を訴えた。

(3) 対IS戦争

ISのカリフ制国家宣言を受けて、14年8月から米軍を中心として対IS破壊を始めた。この反テロ・対ISの武力介入は、信じ難い程の空爆と砲撃の戦火の拡大を繰り返す事によって、住民を故郷から引き離し、難民の群れへ追い立てた。それらは、欧州の「難民問題」を作り出していった。米国、サウジアラビア、カタールらの対シリア内戦の武器援助が与えられなければ、ISもこれだけ増殖しなかっただろう。又シリア内戦の国際介入と長期化は、シリア人自身の決定権、統治能力を奪い、宗派戦争を広げた。こうした宗派戦争の拡大は、イラク、イエメンからレバノンに至るまで国内問題の当事者による解決を奪った。

各国には、それぞれの歴史に根ざした対立がある。それでも、こうした混乱の拡大はこの地域の根本的な解決の要であった中東和平、つまり「イスラエルの建国」に始まる戦争状態の終結を彼方へ押しやった。そして、中東紛争を宗派戦争に染めあげていった。宗派戦争に利益を見出す者たちが居る限り、宗派戦争は拡大し続ける。宗派戦争によって利益を得る者たちは、中東の紛争の構図を「イスラエル対アラブの紛争」から「イランとそれと共同する人民勢力(ヒズブラーやハマース)対反イラン勢力による対決」の構造への転換を図ろうとする。

「反イラン」を声高に扇動する事によって、より大きな本質的問題、中東和平の実現を妨げている。更には、対IS、対シリア・アサド政権打倒、対イラン包囲の軍事需要の更なる拡大に活路を見出している米欧軍事企業の戦争屋たちも、又戦乱の長期化によって利益を永続的に得る事を狙った。かくして中東の権力者たちのスンナ派對シーア派の代理戦争は、イスラエルの戦略的要求にマッチした流れを作り出していった。ISは、その道具とされて来たにすぎない。

歴史的に見れば、イスラームはその寛容性と先進性故に世界各地に根付き、その多様性を生み16億人という人々の信仰となった。宗派戦争は、イスラームの本質的属性である多様性の中の唯一神信仰や、文化・伝統の地域性を包摂する歴史を消し去る行為である。シーア派とスンナ派の対立や戦争は、預言者ムハンマドが死去してシーア派が誕生して以降、何度も繰り返されてきた。しかし、現代になってこのような宗派戦争を激化させたのは、米軍のイラク侵略戦争という外的な力が地域のバランスを破壊したからに他ならない。地政学的・歴史的考察を無視した「ネオコン戦略」が招いた結果である。彼らは、意味深長にも逆にこうした宗派戦争を目論んでいたのかも知れない。

Donald Rumsfeld/United States Secretary of Defense 1975—1977・2001—2007

ドナルド・ラムズフェルドは、アミテージと共に15年に日本で旭日大褒章(Grand Cordon of the Order of the Rising Sun)を授賞している人物だが、今になって当時の国防長官のラムズフェルドは、15年6月6日の英紙とのインタビューで述べている「我々が、イラクに民主主義を作ろうとした構想は非現実的だった」と。自分は民主主義が歴史的に他の国に適切と考える人間では無く「非現実的に思えた」と、今更ラムズフェルドが言う。「最初に開戦の構想を聞いた時、そのことを心配した」と、無責任に責任転嫁を述べている。今では、イラクではかつてのイラン・イラク戦争の延長のように、イラン革命防衛隊が加わってイラクで、スンナ派IS掃討作戦を行っている。



Izzat Ibrahim al-Douri with former Iraqi leader Saddam Hussein
Izzat Ibrahim al-Douri (Secretary General of the National Command of the Arab Socialist Ba'ath Party)/the Baath Party announced his death on 25 October 2020

06年12月サダム・フセイン大統領が処刑された後、イラク・バアス党の党首となったイZZアト・イブラヒム・アッドウリは、「イラク・イスラーム国」(IIS)と当時名乗っていたISとの同盟を07年に打ち出した。アッドウリは、米軍によるバアス党指名手配の弾圧の中、生き延び反米闘争を闘ってきた。彼は、14年にISがカルフ制国家宣言をすると賛意を表明した。しかし、15年4月17日、イラク政府軍とイラン革命防衛隊による「IS掃討作戦」の戦闘によって、サラフディーン州でアッドウリは戦死が確認された。彼は、サダム・フセインと共にバアス党政権を作り上げた人物であり、米軍の侵略に対して積極的に闘い、バアス党の反米闘争とISの同盟を象徴する人物であった。イランにとっては敵である。更に16年4月には、79年イスラーム革命以降初めてイランは、正規軍の国外派兵を決定し、シリア・アサド政権をロシアと同様に支援している。

ISは、領域国家の持つ多様性とイスラーム信仰の寛容性を持ち得ず、軍事独裁型国家として育成された。それは決してカリフ制国家を持続させる事は出来ない。又、IS問題は空爆と殺戮によっては解決しない。米欧によるISに対する空爆と殺戮が住民を避難民にさせ、「シャルリー・エブト事件」(Charlie Hebdo shooting) や、繰り返される欧州での事件を生み、軍事対立の拡散をもたらした。米国ら有志連合の空爆による民間人の殺害は、ISの欧州での殺害と較べられない大量殺人である。「命の値段」が違い、一方の「命の値段」が軽んじられている。この現実には直視されていない。



U.S. military's operational name for the military intervention against the Islamic State of Iraq and Syria (ISIL, in the vernacular, Daesh) including both the campaign in Iraq and the campaign in Syria, with a closely-related campaign in Libya. Since 18 September 2018, Operation Inherent Resolve

14年8月に始まった「対IS壊滅作戦」(生来の決意作戦)は、夥しい米軍ら有志連合の軍事力の投入によって、IS支配地域は、殺戮の中で縮小した。17年7月には、米軍・イラク軍・イラン革命防衛隊は、イラクのモースルを制圧した。シリアのラッカも陥落した。兵站力の持続の無いISが、終わりを迎えるのは物理的には当然の結果である。むしろ、圧倒的な空爆下、17年に至るまで戦争が持続している事に驚きを感じるのは、私のみでは無いだろう。ISの物理的破壊の後に、何が残るのか？矛盾は解決されないまま残され、イラクのクルド独立や国内対立、更にシリア内戦の陣地争奪戦を激化させたまま残された。

この地域の根本問題の解決抜きには、混乱は繰り返される。その第1は、この地域の戦争・軍事化を引き起こしているアラブ・イスラエル紛争の公正な解決こそ問われなければならない。つまり、中東和平の解決に向けて、イスラエルが国連決議に則って占領地を返還すること。米国のダブルスタンダードを止めさせ、国際社会がイスラエルを統制・制裁するあり方へ転換する事が問わ

れている。

第2に宗派主義の軍事拡張主義の震源地である、サウジアラビアの覇権主義に対する統制は、重大な解決の道である。サウジアラビアの「ワッハーブ主義」がISイデオロギーを生み、反イラン宗派争乱を拡大させてきた。例えば、タリバーンの源泉地となったパキスタンに対して、サウジアラビアは政府と民間からの寄付を含めると、年間数十億ドル規模の支援をしてきた。サウジアラビア支援だけで、パキスタンに3万校のイスラーム神学校を開設した。それらがワッハーブ派の「厳格主義」をパキスタンに持ち込んで、タリバーン、アルカーイダ育成の拠点となっていた事を忘れてはならない。中東のスナ派コミュニティや政府には、何らかのサウジアラビアの財政支援がある。それが宗派主義を助長する道具に使われてきた。

サウジアラビアのサルーマン王とその皇太子ムハンマドの狭量の軍事冒険主義は、対イラン戦争を各地で煽ってきた。米国オバマ政権に抑えられてきた武器輸出を含めてトランプ政権の登場は、中東の緊張を高めずにおかない。サウジアラビアの反シリア派・反イランの方向転換こそ、地域の緊張緩和の道であろう。そして、サウジアラビアの民主化をこそ求める必要がある。

第3に空爆を始めとする、対ISの名の米国とその同盟国の軍事介入である。米国、サウジアラビア、カタールがIS、ヌスラ戦線を始めとする武装勢力への軍事支援・アクセスをストップし、政治解決のイニシアチブを拡大することこそ不可欠であった。武器供与では無く逆に武器を回収し、武器を買い上げ、武器の氾濫によって拡大の一途を辿る流れを止め、米国、カタール、サウジアラビアの湯水のような財力を地域の復旧や復興、生活再建、産業に力を入れ、停戦地域を拡大する事によって、住民が故郷に戻れる条件を作ることであろう。

ISが拡大した直接的根拠は、現実の生存の困難—失業、貧困、保障の無い状態の放置から生まれており、ISの生まれた歴史的政治的原因と共に、社会問題として解決は急がれる。中東和平の公正な解決なしに、中東の各地の個別な混迷は終わらない。ISの発生は、植民地支配・侵略・ダブルスタンダード・不公正・強権支配の複合した混迷の帰結であって、中東混迷の原因ではない。



目次 <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p2-mokuji.pdf>



第12章 <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p2-ls12.pdf>